



26.11.21

平成 27 年度

栗東市農業政策に関する要請について

平成 26 年度から、農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し等、新たな農業・農村政策が開始され、併せて 6 月 24 日には、農林水産業・活力創造プランが改定される等、国の農業政策の転換に伴い、我々栗東市の農業・地域を取り巻く情勢は大きく変わろうとしています。

一方、TPP の動向については、国民への十分な情報提供がないまま米国をはじめ交渉参加国との交渉が続けられていますが、食糧の安定供給、地域社会の安定維持、発展に影響を及ぼすのではないかとといった不安要素が露出し、あらゆる生産現場での不安が渦巻いている状況です。

さらに世界的な飼料価格の上昇や、石油価格の不安定な要因、国内での電気料金等の上昇など農業面で生産コストの上昇が続いており、さらに消費税増税による生産コスト上昇分を価格転嫁できない状況や、平成 26 年産米の販売環境が大変厳しいなど、列挙するときりがない状況下にあるといえます。

こうした状況の中、農業者は、農業の効率化、高収益化の方向性に向け、農地の集積や農業経営方策の転換を迫られています。

我々栗東市の農業者も、その流れに逆らうことなく農業に携わらなければなりません。農業者の意欲と将来展望をもって農業に取り組めるよう、必要な農業施策の実現を要請いたします。

平成 26 年 11 月 21 日

栗東市議会 議長 高野 正勝 様

滋賀県農政連盟栗東支部長 武村 秀夫



要請事項

米の消費拡大を核とした地産地消のさらなる積極的な支援

平成 26 年産の米価は史上最低の推移をみるところで流通しており、しかしながら生産コストは上昇し、生産者意欲は減退の方向にあります。農地の生産性を向上させるため、米作主体の農業を転換する必要もあり、それに伴う地産地消を含めた販売経路、消費経路の拡大が必要となってきました。

我が市の米に関する JA 直売率は近隣 JA より高く、さらに地場消費率を向上させることが生産力と販売価格の上昇につながります。

今一度、米と関連する農産物の地場消費拡大に向けた取り組みを行い、ひいてはそれが地域農業の発展に資することを目標に、具体的取り組みを強く要請します。

安全・安心な農畜産物の確保対策

近年、食に対する安全・安心の関心度は、消費者はもとより生産者から流通、販売に至るまであらゆる分野で高まっており、かつ必要条件として確立されております。

こうした中、農産物の安全・安心の基準順守を、生産者にけん制する実施目的で、食品衛生法並びに農薬取締法に則った農作物検査実施について、市独自の検査実施を要請いたします。

一般の消費者、さらには学校給食関係者並びに保護者等に、実施内容及び結果を広く周知することにより、地場農産物の安全・安心にかかる信頼度が向上し、同時に生産者側の注意度が向上することによる栗東産農産物の安全性と品質向上につながると考えます。

荒廃農地解消に向けた対策

農地は、新鮮な農産物の供給に加え、緑地の機能並びに防災機能等多面的機能の要素を多く含んでおります。

市街化から山間地までの農地を有する栗東市としても、その農地の生産的有効活用が必要となっている中、特に市街化地区の農作物生産の減退化が見られます。

現在国で議論されている「都市農業基本法案」の基本施策の案として、都市における農業の継続性が重要であるとされ、それに伴い、生産、流通、販売の要素が複合的につながることにより、地域活性化に寄与できると期待されています。

その都市農業維持の要因に、「生産緑地制度」があり、その見直しについても、都市はもとよりあらゆる方面から改革の要望が上がっています。

栗東市においても、面積要件並びに税制面両面での緩和対策を講じるとともに、同制度が効果的に活用されるよう働きかけを要請します。

鳥獣被害防止対策の取り組み強化について

本市に生息する野生獣（特にイノシシ・シカ）は、山間地全体に生息しており、近年は特に気候等の影響による生態系の変化や、鳥獣の生活圏拡大による平地への侵入が問題になってきており、農作物の被害はもとより、今後住民の生活において様々な問題も浮上してくることが懸念されます。

水田はもとより、被害の拡大は、農業者の生産意欲の減退や、農地の不作付け地の拡大につながっていることは言うまでもありません。

特定鳥獣保護管理計画は、平成24年4月に「捕獲許可基準」の見直しが行われましたが、野生獣との共生を図ることは、もはや不可能であり、栗東市としても絶対的個体数を減らすための実効性のある具体策が図られることを要請します。